



# 2022 (R 4) 組織見直し 案

2022.2.10

# 見直し方針

- 基本計画の5つの柱を効果的・効率的に運営することができる組織へと見直す
- 国の政策を見据えた組織へと見直す
- 喫緊の重要課題や新たな行政課題に適切に対応することができる組織へと見直す
- 令和元年房総半島台風等から得た教訓を十分に活かし、効率的に運用する組織へと見直す

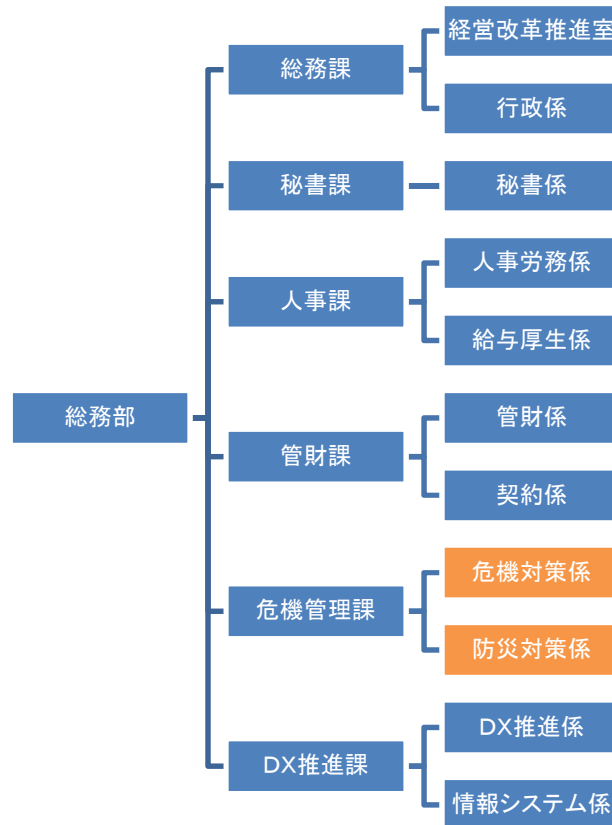
# 基本計画と所属

将来ビジョンを 実現するための柱	基本計画	主 な 担 当 部								
経済と環境が調和したまち 【経済、環境】	① 商工業振興								経済環境部	
	② 農林業振興									
	③ 環境共生									
	④ 観光振興									
誰もがいきいきと生活する 地域共生のまち 【健康、福祉】	① 地域福祉					福祉部				
	② 高齢者福祉									
	③ 障がい者福祉									
	④ 保健・医療						健康 こども部			
	⑤ スポーツ推進									
安心して子育て・子育てでき 学びを楽しめるまち 【子育て、教育、文化】	① 子育て									
	② 学校教育									教育委員会
	③ 生涯学習									
	④ 文化・芸術振興									
	⑤ 多文化共生									
快適で安心して暮らせるまち 【安全感、都市基盤】	① 防災・減災	総務部								
	② 道路								建設部	
	③ 上下水道									
	④ 消防・救急									消防
	⑤ 防犯・消費生活・交通安全					市民生活部				
	⑥ 移動		企画政策部							
	⑦ 都市創造・住まい								建設部	
ともに創る次世代つながる まち 【パートナーシップ、人権、 行財政】	① パートナーシップ		企画政策部			市民生活部				
	② 地域コミュニティ									
	③ 人権・男女共同参画									
	④ 公共施設マネジメント		企画政策部							
	⑤ シティプロモーション									
	⑥ 行財政マネジメント	総務部			財政部					

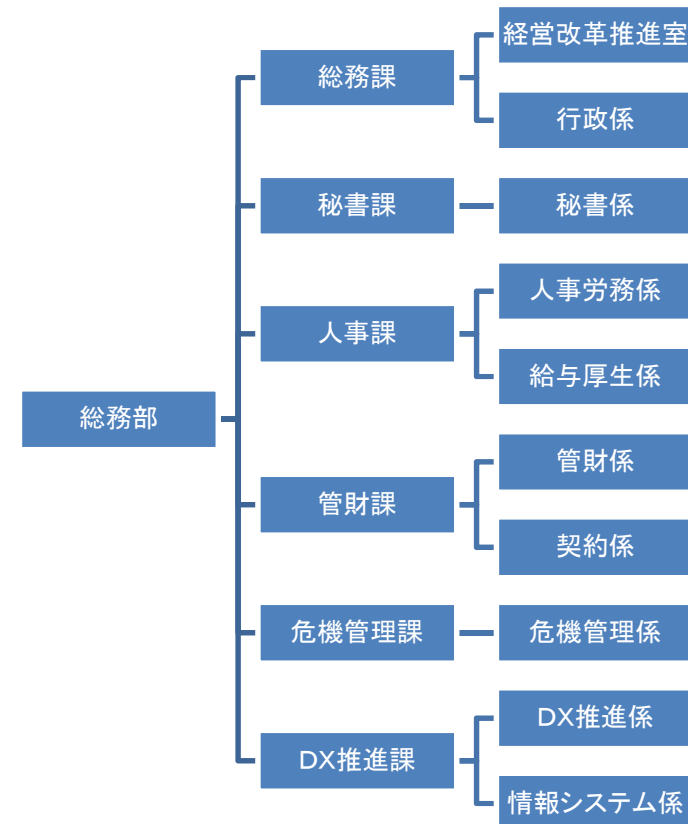
# 総務部

- 危機管理課を危機対策係と防災対策係の2係として、計画策定・推進と防災訓練等災害対応をそれぞれの係で担当し、真に災害に強いまちに向けた取組みを強化する。

## 見直し案

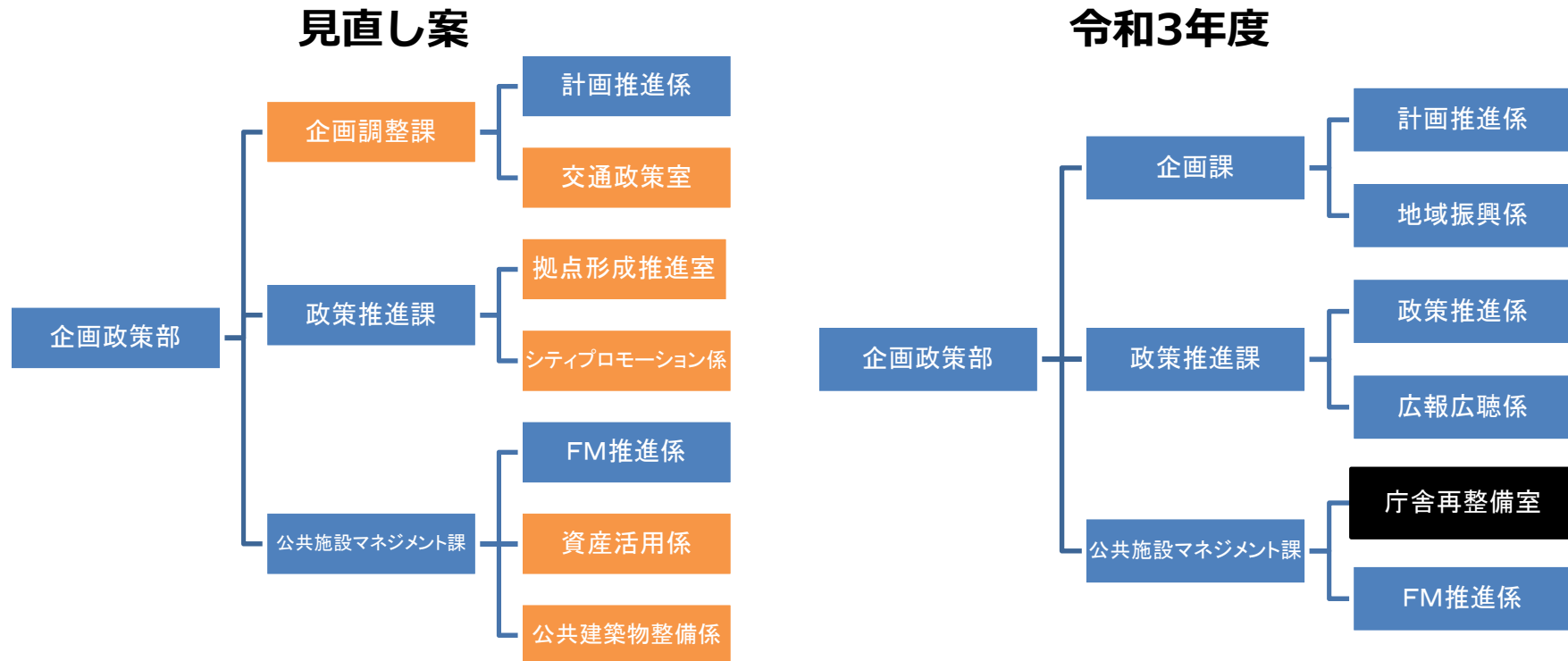


## 令和3年度



# 企画政策部

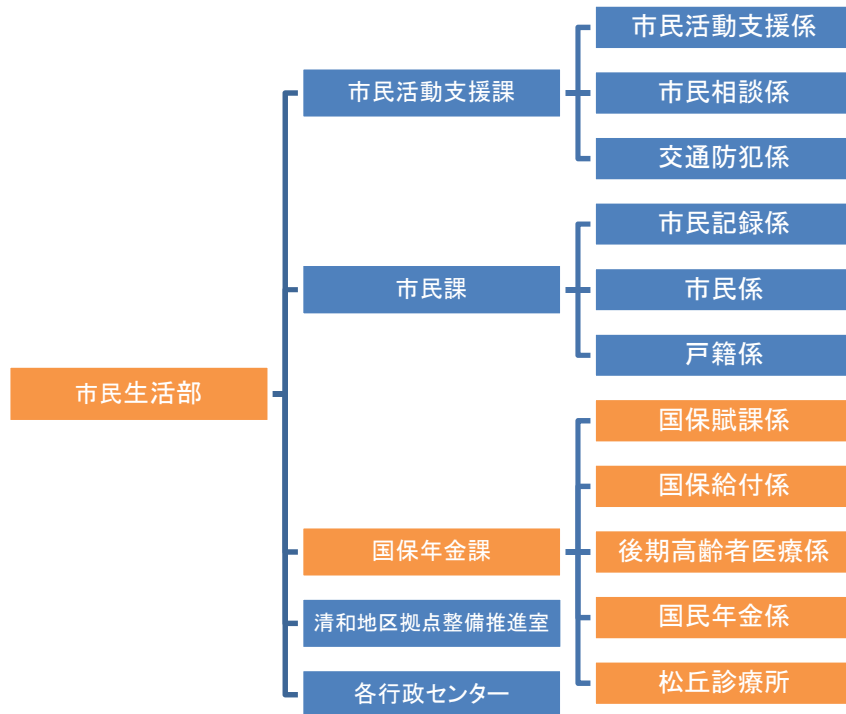
- 市民協働によるまちづくりを市民コミュニティを担当する市民生活部へ移管する。
- 交通網等の政策を企画及び強力に推進するために企画調整課（旧企画課）に交通政策室を設置する。
- 多様な地区の特色に応じた拠点の形成を推進するため、政策推進課に拠点形成推進室を設置する。
- 施設の状態を把握し個別施設計画を円滑に推進するために、建築技師を中心とした公共建築物整備係を公共施設マネジメント課に設置する。



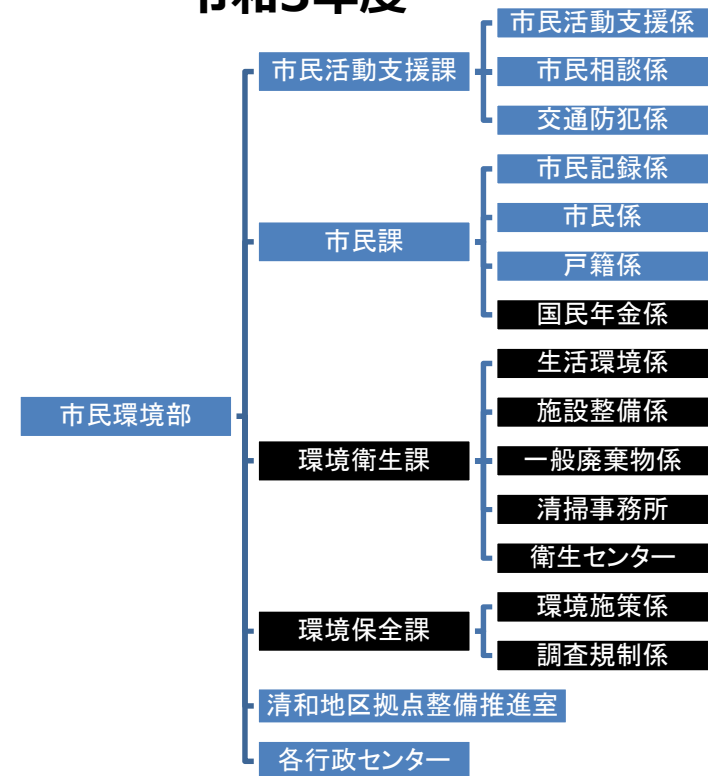
# 市民生活部（旧市民環境部）

- 基本計画に基づき経済と環境を併せて推進するため、環境部門を経済部に移管する。
- 安心な市民生活の基盤となる保険と市民課で所管している年金業務を所管する国保年金課を市民生活部に設置する。

## 見直し案



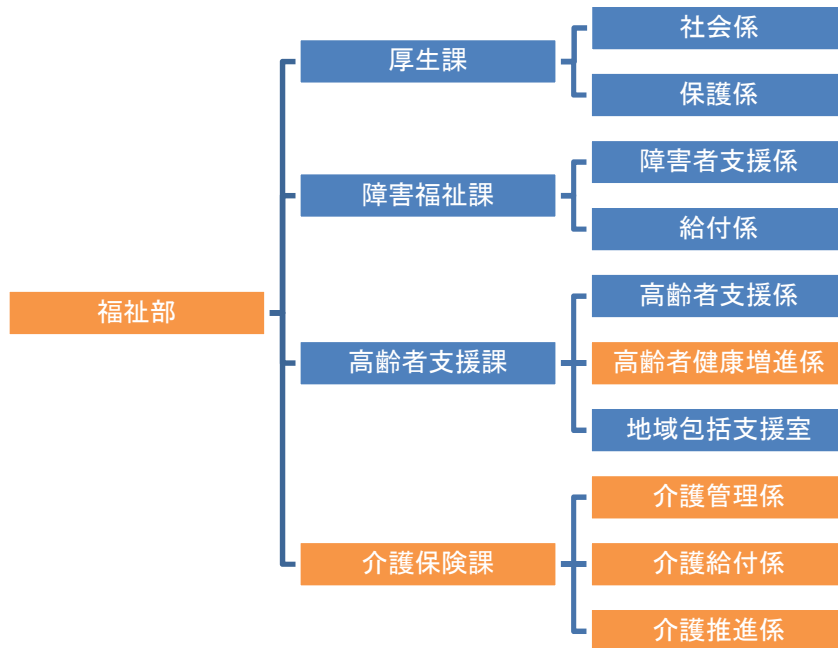
## 令和3年度



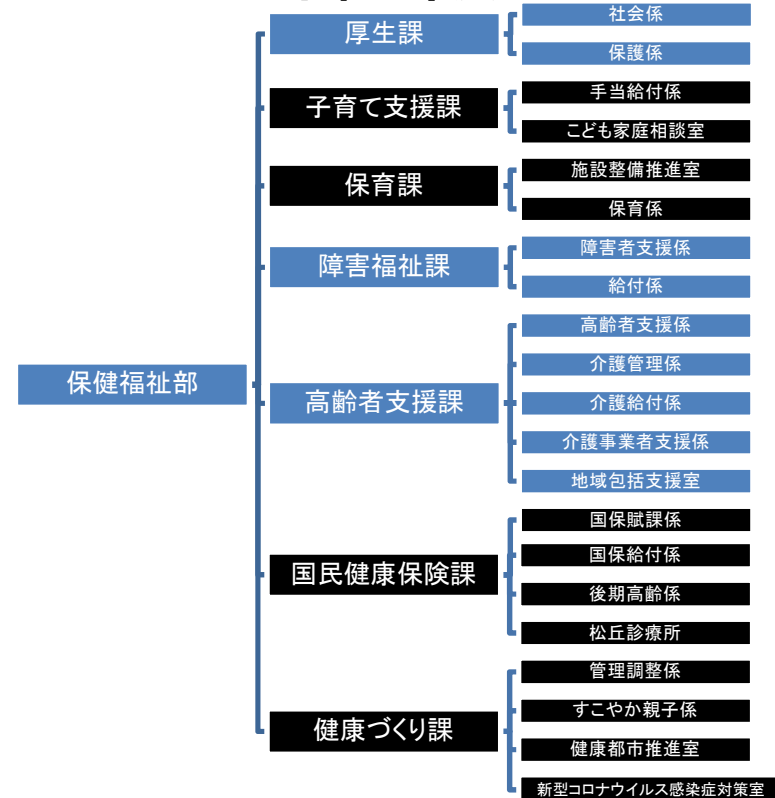
# 福祉部 (旧保健福祉部)

- 国では「こども家庭庁」の創設の動きがあり、本市では基本計画において、妊娠・出産・子育て期にわたる支援体制を充実させることとしているため、健康こども部を新設し、子育て支援課、保育課及び健康づくり課を移管する。
- 安心な市民生活の基盤となる保険業務を市民生活部へ移管する。
- 高齢化社会を迎え増大する介護に関する業務に対応するため、高齢者支援課から分離し、介護保険課を新設する。

## 見直し案



## 令和3年度

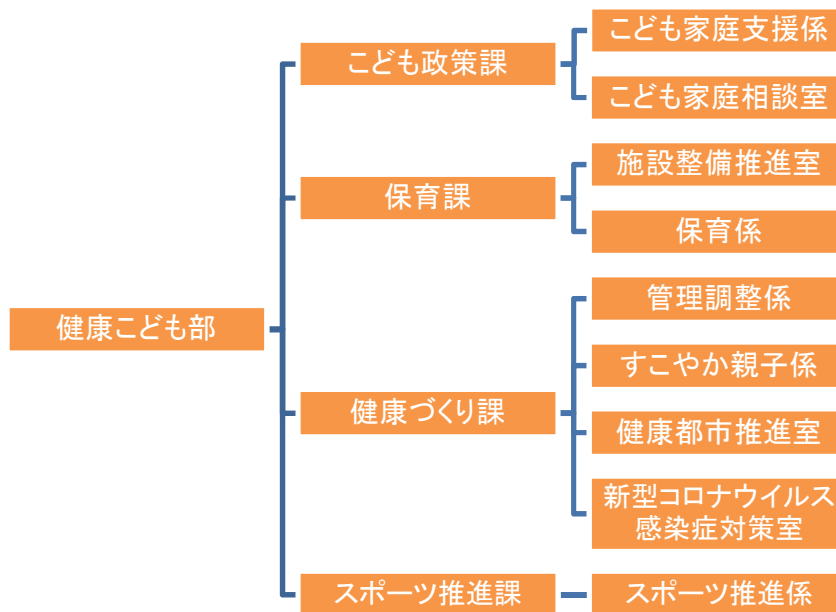


# 健康こども部（新設）

- 国では「こども家庭庁」の創設の動きがある。
- 妊娠・出産・子育て期にわたる支援体制を充実させるため、健康こども部を新設し、こども政策課（旧子育て支援課）、保育課及び健康づくり課を移管する。
- スポーツやレクリエーションにより、市民の健康増進を図るためスポーツ推進課を新設する。

## 見直し案

令和3年度



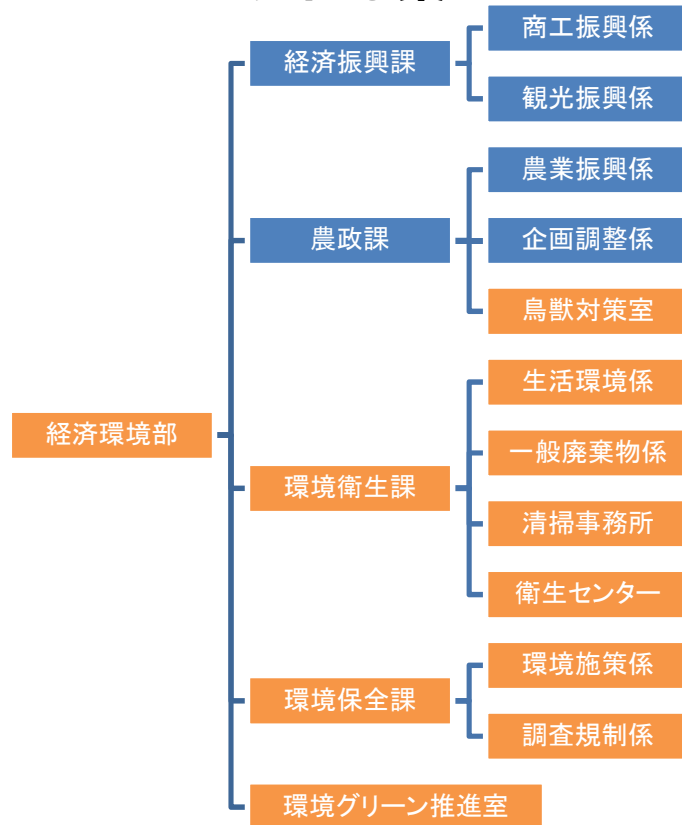
新 設



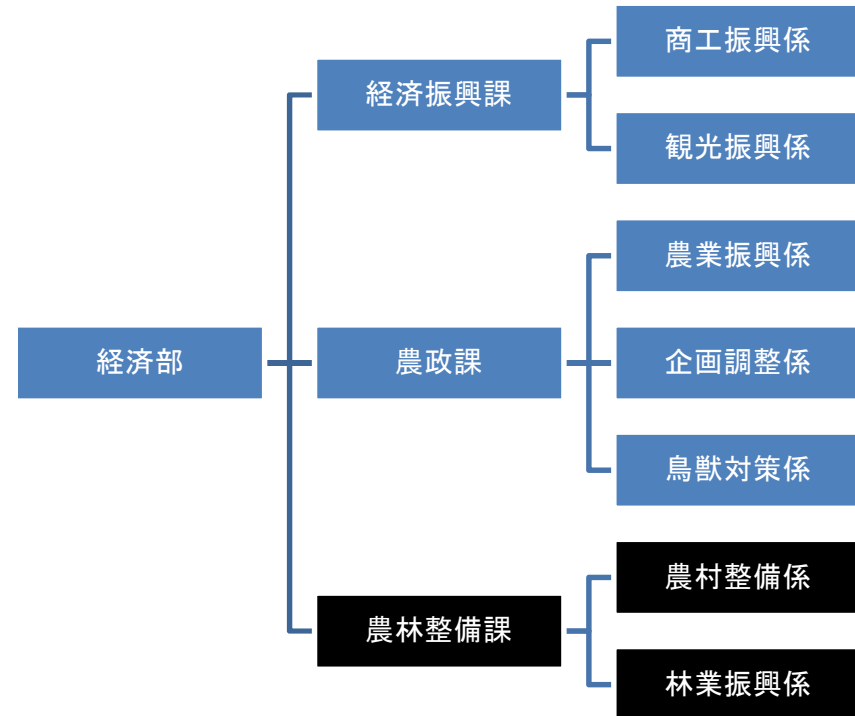
# 経済環境部 (旧経済部)

- 循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現は、経済活動との両立が不可欠なことから、環境部門を経済部へ移管し、経済環境部とする。
- 環境グリーン都市宣言の実現・推進のため環境グリーン推進室を設置する。
- 農業・林業土木業務を建設部に移管し、効率的に土木行政を運営し、真に災害に強いまちづくりを推進する。

## 見直し案



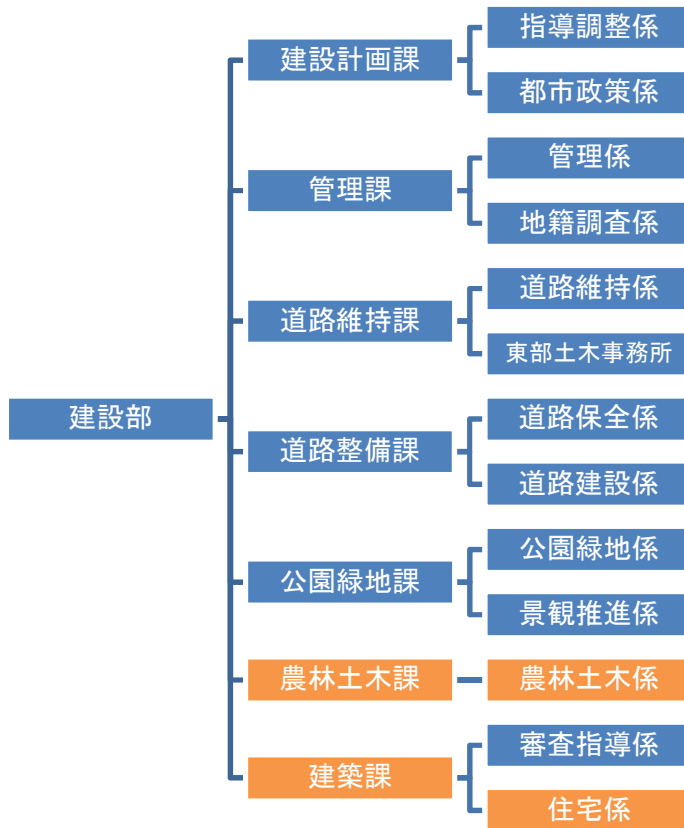
## 令和3年度



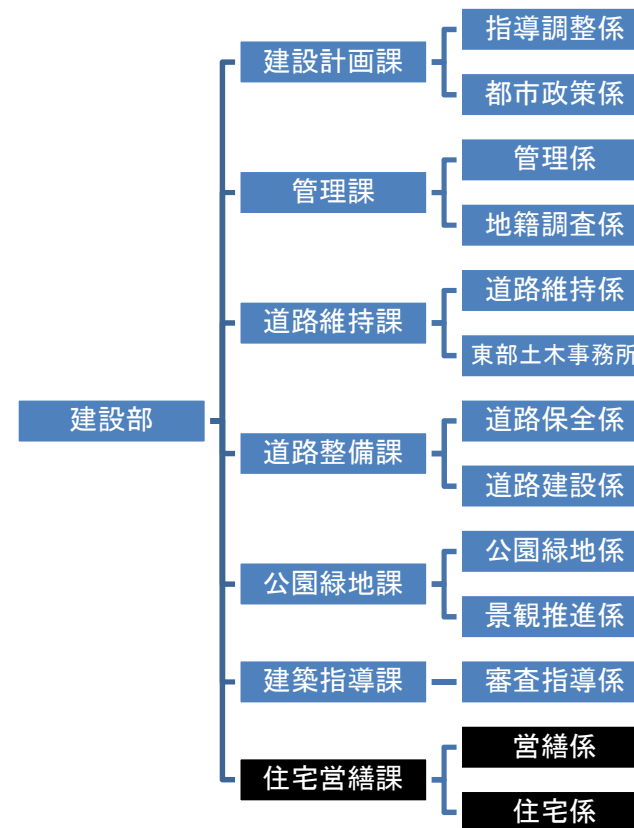
# 建設部

- 農業・林業土木業務を移管し、効率的に土木行政を運営し、真に災害に強いまちづくりを推進する。
- 個別施設計画に基づく公共建築物の整備を企画政策部の所管とすることから、営繕部門を企画政策部に移設する。

## 見直し案



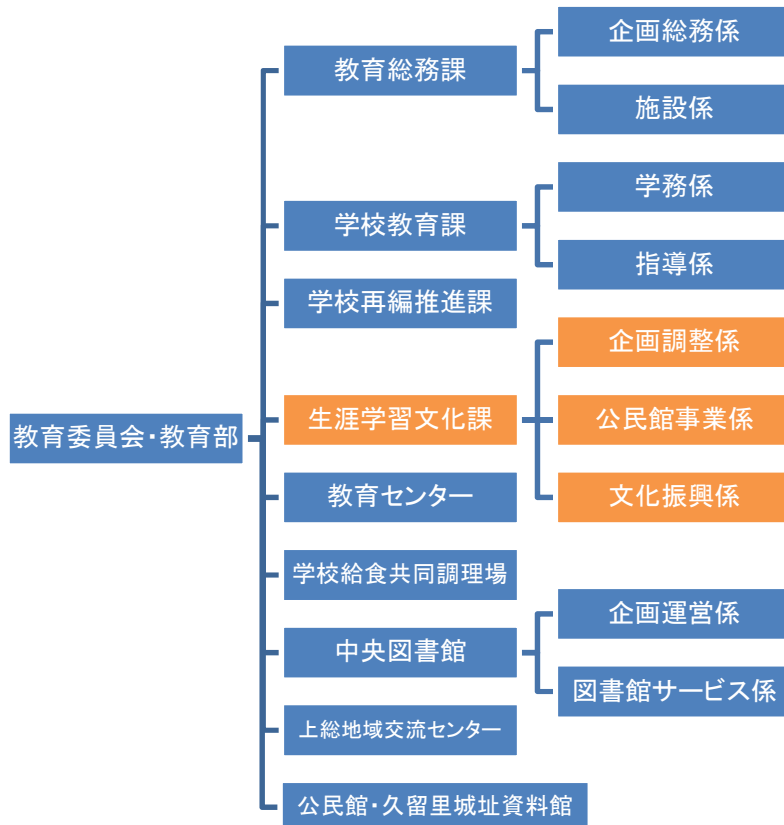
## 令和3年度



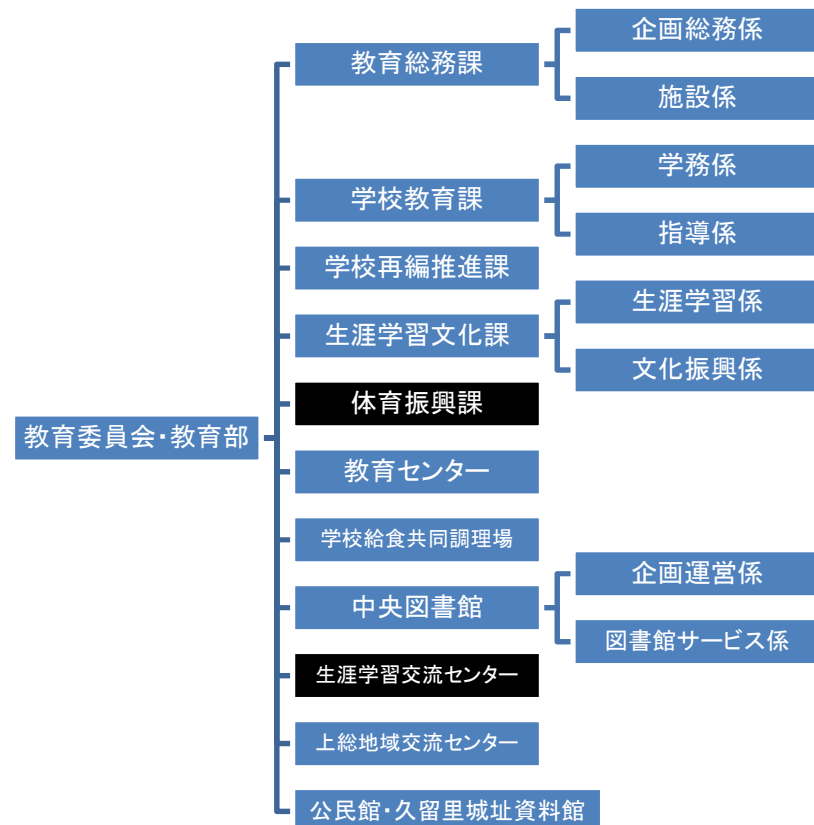
# 教育委員会・教育部

- スポーツ等により市民の健康増進を図るため、社会体育は健康こども部へ移管し、学校体育は引き続き教育委員会で所管する。
- 生涯学習文化課と生涯学習交流センターを統合し、生涯学習の拠点を明確にする。

## 見直し案



## 令和3年度



# 組織見直しによる課・係の数

部	R4年度見直し案		R3年度		増 減	
	課等	係等	課等	係等	課等	係等
総務部	6	11	6	10	0	1
企画政策部	3	7	3	6	0	1
財政部	3	9	3	9	0	0
市民生活部	8	11	9	14	△ 1	△ 3
福祉部	4	10	7	21	△ 3	△ 11
健康こども部(新設)	4	9	0	0	4	9
経済環境部	5	11	3	7	2	4
建設部	7	13	7	13	0	0
会計課	1	1	1	1	0	0
<b>市長部局計</b>	<b>41</b>	<b>82</b>	<b>39</b>	<b>81</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
教育委員会(公民館等除く)・教育部	8	9	10	8	△ 2	1
消防本部	6	24	6	24	0	0
議会事務局	1	1	1	1	0	0
監査委員事務局	1	0	1	0	0	0
農業員会事務局	1	0	1	0	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0	1	0	0	0
<b>市長部局以外計</b>	<b>18</b>	<b>34</b>	<b>20</b>	<b>33</b>	<b>△ 2</b>	<b>1</b>
<b>合 計</b>	<b>59</b>	<b>116</b>	<b>59</b>	<b>114</b>	<b>0</b>	<b>2</b>